

日本学術振興会・産学協力委員会紹介

R024 電磁波励起反応場委員会



**R024 Electromagnetic-Wave-Excited
Reaction Field Committee**

静岡大学グリーン科学技術研究所 間瀬 暢之

Shizuoka University, Nobuyuki Mase

〒432-8561 静岡県浜松市中区城北 3-5-1

e-mail: mase.nobuyuki@shizuoka.ac.jp

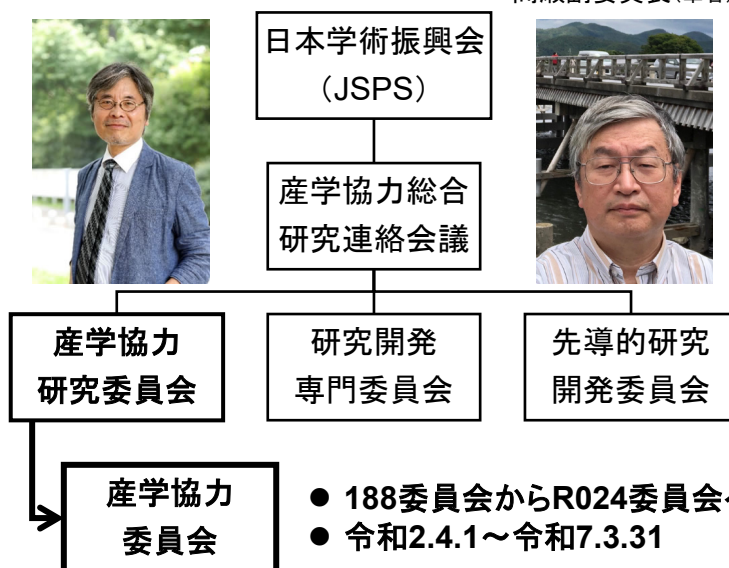


日本学術振興会（JSPS）による学術の社会的連携・協力の推進事業の一環として、産学の指導的研究者による「産学協力総合研究連絡会議」が設置され、主題別に「産学協力研究委員会」、「研究開発専門委員会」、「先導的研究開発委員会」が運営されてきました（図1）。特に、「産学協力研究委員会」は昭和8（1933）年から設置されており、これまでに200程度の産学協力研究委員会が日本における学術振興に貢献してきました。しかし、JSPSにおいて新たな事業運営の在り方について検討した結果、これまでの方針に加え、令和2年度より「組織や研究分野の垣根を越えた学術研究に基づくシーズと現代社会からのニーズの融合をもって、我が国の研究力向上に貢献していくため、学界と産業界の連携が必要でありながらも十分ではない研究領域、研究態様などについて、それぞれのセクターの第一線の研究者等からの発意により産学協力の場を新たに構築し、新たな研究の方向性を検証の上産学共同研究等につなげていく。」という新たな意義・目的を掲げた事業として再編されました。その結果、活発に活動していない産学協力研究委員会の解散が進み、令和2年4月現在、200程度から50委員会（学界約2,200名、産業界約1,500名の計3,700名）まで絞られました。また、継続する場合、「産学協力研究委員会」から「産学協力委員会」への移行が推進され、更新時期が重なった「188電磁波励起反応場委員会（平成

和田委員長



吉田副委員長
間瀬副委員長(筆者)



- 188委員会からR024委員会へ
- 令和2.4.1～令和7.3.31

図1. JSPSによる学術の社会的連携・協力の推進事業

31.4.1～令和 2.3.31)」もその選択を迫られました。188 委員会において、解散も含めた慎重な協議を重ねた結果、「マイクロ波を中心とする電磁波エネルギー利用技術は、今までのものづくり技術を全面的に変革する可能性を持つ未来技術候補のひとつである」ことを再確認し、「この革新的なツールを武器として様々な現実問題に取り組む」ことを目的として「R024 電磁波励起反応場委員会（令和 2.4.1～令和 7.3.31）」を立ち上げました。令和 2 年に新規に採択された 6 件の「産学協力委員会」の一つとして産声を上げたのです。

和田雄二委員長（東工大）のリーダーシップの下、2 名の副委員長（産業界より吉田 睦（富士電波工機（株））、学界より間瀬暢之（静岡大））がサポートし、さらに 5 つのワーキンググループ（装置・計測、技術相談、運営・広報、情報収集、TC27）により委員会の体制が構築されました。委員数は産業界より 35 名、学界より 18 名ののぼり、総勢 53 名の委員会として 2020/7/31 に第 1 回幹事会、そして、2020/11/13 に設立総会を開催しました。コロナ禍ですので、オンラインにより開催しましたが、参加者全員による自己紹介など、バーチャルにお互いを身近に感じながら、キックオフの時間を共有しました。そして、「マイクロ波化学の学理構築」と「マイクロ波化学の社会実装」の観点より（図 2）、特別講演 1 件、話題提供 2 件、ワーキンググループの活動紹介がなされました。特に、「産学協力委員会」に求められる

1. 学界から産業界に対する新たな課題解決の提案
 2. 産業界の複数の業種が共有する問題意識への取り組みを想定した学界への学術研究実施の提案
 3. 学界および産業界から提案される協調領域の設計の検討
 4. 新たな切り口からの産学連携活動の提案
 5. 社会実装を見据えた委員会メンバー内で行う戦略的研究課題の検討
- を見据えた発表・議論が展開されました。

ホームページも R024 委員会用にリニューアルされていますので、ぜひ、お立ち寄りいただき、入会していただきたく存じます。<https://microwave-r024.org/>引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。



図2. R024電磁波励起反応場委員会が目指すところ